スポ

ツ庁の発足で、

今後の市の取り組みは

生涯にわたるスポ

ツ

レ

ク活動の推進を図る



していない。 自治会等に協力依頼していく

田た

訓練を実施した理由と成果は。問「大規模地震の発生を想定」 大規模地震の発生を想定し防災

か。

地域防災計画に雪型の大学では、体制の再確認ができる。 答 地域防災計画に基づき総合的な 体制の再確認ができた。 防災意識を高

地域防災計画に雪害編はあるの

作成, 対策基本法の改正に伴い、 を今年度中に開催して、 大雪等の発生に伴い して公開していく。 また、 来年度中に 雪害編用の 防災会議 災害

問 能力は十分なのか。 水害について蟹沢排水路の排水

リの調整池を設けて対応していく。ヘクタール700トン時間雨量70ミ域に計画のアウトレット地域内に1 排水能力が増すと考えている。 から整備しているため、 小前田地区の雨水排水路を下流 この地域の 下流

的災害について

握しているのか。 している団体、 深谷・寄居警察合わせて10団体、 人をどのように把 りのために努力

答 人である。 PTAで173団体、 が所管している2団体、 個人で46 自治会や 9

問 1公民館1台ずつ設置しては。 ル隊の現状と普及

続きなど協力してい 長会議等で周知して市でも登録の手 5団体が活動している。 自治会



青色パトロ



蟹沢排水路

今後のスポ ツ振興は

さ 平成25年度と **助成した実績は**。

ん子ども福祉基金で

茂t 木き

平成25年度と平成26年度にそ

教室への支援、 施策に取り組んでいる。 スポ ツ庁 学生スポー 発足以前

小学校体育授業への専門指導者派遣バレーボール競技のキャッシュ 組んでいく。 東京オリンピック・パラリンピッ ている選手の応援。今後も、 各種競技で全国大会等出場をし 2 0 2 0 から様々 -ツの活躍 子ども 年な

アスリー

こととしている。また、対象の裾野ていれば、20歳まで助成を延長する を広げることを検討して

答 考えは。 問 助成の対象者数を増やすため

ころ実績はない

ぞれ1

件で、

平成27年度は現在の



深谷市ふれあいスポーツ大会

ト発掘PR事業とは。

掘し、その選手達を広報に取り上げ るなどして、 ピック・パラリンピック選手達を発 体育協会により、 応援するものである。 未来のオリン

ライングディスク競技

自主防災組織の結成は進んでいるの

か

平成29年度末までに全自治会で結成を目標としている

馬ば 場ば

茂ぱる

Q

女性の活躍できる社会実現に市の率先垂範の姿を

行動計画で成果目標を定め取り組んでいく

五二間ま くみ子

のように行うのか。 業主への働きかけが重要と思うがど てまいりたい 行動計画策定義務のない一般事

にも、全自治会に自主防災組織の結生している。地域防災力強化のため

毎年各地で大きな自然災害が発

成を目指すべきではないか。

た新たな法的枠組みとして、

女性

本年8月、

女性の活躍推進に向

答 に向け努めてまいりたい。行い「女性が活躍できる社 庁内関係部署と連携して働きかけを 問を継続していく。 参画専門員による市内事業者への訪 今年度から始めている男女共同 「女性が活躍できる社会の実現」 今後についても、



かつ積極的な取組みをいいます。しようと個々の企業が行う自主的女労働者間に生じている差を解消ポジティブ・アクションとは、男

答

第3次深谷市男女共同参画プランと

計画初年度を平成30年度とする

体のものを策定していく

問

努力義務となっている市町村推

境に努めてまいりたい。 多様な働き方が選択しやす

進計画策定の方向性は。

答

本年9月、

クライフバラン

における現課題解消の取り組みは。

規定された。

特定事業主である本市

に行動計画の策定・実施することが

を推進するため、

国や地方公共団体

在力」と位置づけられた女性の活躍 する法律が成立。「我が国最大の潜 の職業生活における活躍の推進に関

改革のため「時間外勤務の縮減に関

スを重視した職場風土と職員の意識

する指針」を示し取り組みを始めた。

い職場環

していく。

ポジティブ・アクション普及 促進のためのシンボルマーク 実施し、 はじめ、 努めていく。 織の結成促進のための地域説明会を 成果はどうなっているのか。 2名採用している。 防災訓練、 さらなる防災体制の充実に

ていくのか 農産物の6 次産業化はどう進め

のような対策を取っているのか。 進めている。市はこの事業に対しど 県も農業の6次産業化支援策を

しながら情報共有を図っ

一般質問

域の実情に合った推進計 既存の資源を活用し

しながら、

三画策定に努いながら、地

り組むのか

留意すべき点を踏まえ、

問

詳細について、

国の基本方針の

しっかり取

ている。 ため、 開催するなど、 商工業者などへの説明会や講演会を 6 農業者の所得向上に繋げ 次産業化を目指す農業者や 必要な支援に努める。 る

元 の _ 5年間街中での開催となっ 「ビッグター 所の変更はできない か

されている。未結成自治会について28の自治会に自主防災組織が結成

各支会を通じて必要性の説明会

答

現在202ある自治会のうち

答 実行委員会において決定される。 や農業団体の代表などで構成され 実施方針については、 トル」に戻しては。 商工団体 る

を捉えて自主防災組織の結成を促進 を実施していく。今後も様々な機会



防災訓練

